

12月定例会一般質問通告一覧表

個人質問									代表質問	
1	1	1	2	1	3	2	2	2	1	1
幼児教育について	子育て支援について	障害児保育と幼・保・小・中連携について	「幼児のことばの教室」常設化について 教職員の労働時間適正化について	地域包括ケアシステムについて	公立幼稚園について 国民健康保険について 介護保険について	子育て支援について 高齢者の健康増進について	安全な市民生活に寄与する防犯体制の構築について 議会や市民への情報提供のあり方について	(仮称)道の駅小郡について 井上第2市営住宅の建て替えについて	学校給食について	清和会代表 山田 忠
廣瀬 勝栄	田代 和誠	城山 雅朗	新原 善信	百瀬 光子	竹腰 昭	佐藤 尚武	入江 和隆	古賀 敏彦		



山田 忠議員
(清和会)

学校給食民間委託試行について

小郡小学校の給食運営については民間方式で試行し、安全・安心でおいしい給食が提供できるかを3年かけて検証を行うとしています。①当面の事業スケジュールと検討委員会の役割について、②民間委託による年間コストの節減について、③事故や食中毒に関する安全衛生管理の責任について、④今後の民間委託の考え方と方向性についてお尋ねします。

市長―①小郡小学校を民間委託のモデル校として検証を行うため小郡小学校給食検討委員会を設置し民間委託業者の検証の基準や視点について会議を重ねていきます。検討委員会で議論した内容を基準に指名型プロポーザル方式で実績のある業者と契約締結し、4月より万全の態勢で給食の提供を行いたいと考えています。検討委員会の役割としては安全性、衛生管理、アレルギー対応、食育に関すること、

調理技術面等新たに評価基準を設けて検証を行っていききたいと考えています。②今後、委託体制の内容を確認しながらコスト面の検証を行っていきますので、正確には今の時点では確定できません。③小郡市が責任を持って給食を提供します。

教育長―④検討委員会で民間でよいという結果が出たら、その結果を尊重して既設の自校式3校を含めて民営化となります。人員体制も勘案しながら、順次行っていく考えです。

給食センターの老朽化に対する具体的な計画について

40年を経過する中学校給食センター施設の新センターへの建て替えについてお尋ねします。市長―来年度から新センターの建て替えに向けて場所の選定を行いたいと考えています。建設候補地については、教育部所管の用地を中心に庁内他課とも調整を行い絞り込んでいきます。建設については工事期間が1年ぐらいかかると思われますので、小学校の給食施設整備の経過を見ながら建設に取り組みたいと思います。



古賀敏彦議員
(清和会)

(仮称)道の駅小郡について

①国から地方創生加速化交付金として、農産物直売所多面的機能調査事業費の名目で850万円が交付されましたが、この事業費の目的はどのように考えておられますか。②また、6次産業化の推進のため市独自の補助金を検討されませんか。

市長―①新たな直売所の基本コンセプトや直売所の整備に関する方針を定めるべく調査を実施中ですが、調査の次の段階である施設整備を見据えて検討を進めていかなければならないと考えています。②6次産業化への補助金については、新たな商品を生み出すものであれば、検討の余地があると思います。

井上第2市営住宅の
建て替えについて

①井上第2住宅については、2年前の平成26年12月議会において、傷みがひどく建て替えの時期に来ているのではないかと

質問に対し、老朽化しており、なるべく早く建設できるよう検討する旨の回答でしたが、その後の取り組みはどのようになされていきますか。②左岸地区における人口減少はひどく、市営住宅へ子育て世代の優先入居はできませんか。

市長―①井上第2住宅と同様に老朽化が進んでいる若山住宅を統合し、井上第2住宅の場所に60から70戸程度の中層住宅を平成29年度から平成32年度にかけて建て替えを行う予定です。②都市建設部長―②子育て世代の優先入居については、条例改正なども視野に入れて検討します。その他要望について

高齢者による自動車事故を1件でも減らせるよう高齢者の運転免許証自主返納促進のため施策をお願いします。

立石中学校では、保護者のバザー収益金から英語検定の検定料を一部助成しております。市内全中学生に対し、英語検定の検定料を助成する施策をお願いします。



入江和隆議員
(清和会)

防犯体制の構築について

想定外の事件や事故などが懸念され、公共施設等での安全管理体制が問われています。①市民の安全確保の立場から防犯についてどのような施策がとられていますか。②先進地では行政主導で通学路や公園などに防犯カメラの積極的導入が進められています。防犯灯と同じような設置補助金制度導入も含めた本市の方針を伺います。

市長―①校区協働のまちづくり協議会防犯部会や地域の皆様による青パトによる巡回や小郡三井地区防犯協会と連携を図り、街頭パトロール、防犯暴力団排除キャンペーン、子どもや高齢者を対象とした防犯教室の開催などを行っています。

②小郡警察署から犯罪多発箇所への防犯カメラ設置の協力依頼を受けており、該当する箇所には防犯カメラ設置を推進します。総務部長―②行政区等からの防犯カメラ設置の要望は現在なく、

制度新設は考えていません。議会や市民への

情報提供のあり方について

①平成28年度策定予定の公共施設等総合管理計画は今後の公共施設のあり方を定める重要な計画です。基本方針などを市民や議会、そして職員に対しても十分に説明すべきではないでしょうか。②まちづくり条例と区長行政委嘱事務制度に係る条例改正は3月に関連予算案と同時に示される様です。しかし、条例がきちんと確定してから関連予算の審査ができるように、少なくとも12月議会までに条例案を提示すべきではないでしょうか。

市長―①計画の概要や審議会での進捗状況等は、ホームページや広報等を通じ、市民の皆様へ情報共有や啓発を継続します。議会には本議会中にご報告致します。大切な行政課題であり、全職員への説明会を検討します。総務部長―②本来、早い段階で議会との合意形成を図るべきでした。関係団体との調整等に時間がかかっていますが、速やかにご報告できるようにします。



佐藤尚武議員
(理尚会)

安心して

子育てが出来る対策が必要!!

出生数が年々減少し平成27年は419人です。現在の対策では将来300人台になります。平成31年には500人にする必要がありますが、どうするのですか。
①産業構造の変化（就業人口の79%が第三次産業）による女性の社会進出や夫婦共働き等の状況を見ると、保育所の日祝日の開所が必要です。その為には保育士確保も必要ですが、開所へ向けての努力についてお聞きします。
②将来を背負う子どもが夢と希望を持てるようにするのが教育行政ですが市独自の奨学金制度は作らないのですか。

市長 ①日祝日の開所は保育士の負担増や確保が必要です。まず保育士確保に努めます。併せて対象者のニーズ調査を行い、休日保育を実施している他市町村の調査をします。

副市長 ①保育士確保の為、保育士の条件向上や幼稚園教諭の

保育士資格取得支援の検討、新規卒業業者へのアプローチ等を実施します。

教育長 ②教育の機会均等を考えると奨学金は重要な制度で勉強意欲がありながら経済的理由で高校への修学が困難な人には県が無利子で奨学金を貸与していますが、本市はしていません。現在の制度や国での奨学金に関する動きを把握しながら、今後検討していきます。

安心して

長生き出来る対策が必要!!

高齢者の健康増進について、75歳以上の年間1人当たりの医療費は全国平均93万円、小郡市は110万円ととにかく高いですが、健康増進対策はどうなっていますか。

市長 高齢者の健康増進については閉じこもり予防や健康増進、ふれあいネットワークとの連携でいきいきサロンを開催し、運動機能の向上体操やレクリエーション、又自治区での健康体操教室等を行っており、今後もおごおり元気プランや高齢者福祉計画等に基づき様々な事業を通じて健康増進に寄与していきます。



竹腰 昭議員
(共産党)

公立幼稚園について

公立幼稚園を1園に統合する計画ですが、具体的な説明をお願いします。

三国校区は小学校、中学校、高校があり、文教地区としての魅力があり、公立の三国幼稚園があれば、なおさらです。三国小郡幼稚園のPTA会長も存続の陳情書を出しています。2、3歳児保育を三国幼稚園で実施してほしいという要望もあります。1人ひとりの園児に目が届き、伸び伸びと保育をされておられ、保護者からの評判も良いと聞いています。

耐震補強やエアコン設置もできていますので、施設を利用した高齢者のリハビリテーション等の機能も兼ねてはどうですか。
 他市町村ではそういう方法で存続している所もあります。今後とも前向きに考えていってほしいと思います。

教育長 平成27年8月に市長より諮問がなされ、審議会の審議

を経て、平成28年3月に市長への答申、これを踏まえ教育委員会において、市立幼稚園検討会議で平成28年4月から7月まで検討を行いました。

内容としては、第1に幼児数が減少している状況から市の財政状況、2園の施設状況等を総合的に判断し、平成31年度から小郡幼稚園1園に統合すること。2番目に、核家族化、就労形態の多様化等の状況、保護者の高いニーズを踏まえ、統合する平成31年度から3年保育、預かり保育を実施すること。3番目に、三国幼稚園から小郡幼稚園までの送迎車の運行を統合後3年の期限措置で実施することです。5歳未満の人口が減少している中、3年保育の実施による人的な措置による財政負担、2園とも存続して3年保育を実施するということは難しいので、今回1園に統合するという決定をしました。



百瀬光子議員
(公明党)

地域包括ケアシステムについて

今後、高齢者世帯は1人暮らしや夫婦だけの世帯が中心になります。その場合でも住み慣れた住まいでできる限り最後まで生活し続けていけるように、医療、介護、生活支援、予防、住まいが切れ目なく、一体的に提供される仕組みが地域包括ケアシステムです。その中から生活支援、介護予防の取り組みについては①地域の支え合いの体制づくりについて、②体制づくりを支援するための基盤整備について、③包括的支援事業については③地域包括支援センターの運営について、④認知症施策の推進についてお尋ねします。

協働による取り組みを推進していく協議体の設置に努め、合わせて生活支援コーディネーターの配置を考えています。

④認知症サポーター養成講座を小・中学生にも拡大し地域の理解者を増やしていく予定です。また、認知症の専門職として認知症地域支援推進員を配置し、相談体制の充実に努めます。更に認知症初期集中支援チームを整備し、認知症高齢者やその家族への支援の充実に努めます。

保健福祉部長 ①互助の取り組みである見守りは援助を必要とする高齢者の生活や福祉の課題の早期発見につながるため、力を入れて取り組むべきものと考えています。地域全体で取り組める体制づくりを目指します。また、ふれあいネットワーク活動を行政区活動と一体的に取り組む事で新たな福祉活動の担い手の確保を図っていきます。

③日常生活圏域のあり方や地域包括支援センターの数については第7期計画を検討する中で決定していきます。また、人員の確保は大きな課題であり、検討していきたくと考えています。



新原善信議員
(市民クラブ)

幼児ことばの教室を常設に

大原小にある幼児ことばの教室は利用が増え対応できなくなっているため障害者総合支援法を活用して常設化できませんか。

教育長 幼児期に適切な支援、指導を受けることは子どもの支援とともに保護者への支援としても重要であり、来年度の予算編成の中で、保健福祉部と活用に向け検討を行っています。

労基法違反状態、

小中学校教員の長時間労働

①市内小中学校教員の時間外勤務の実態はどうなっていますか。

②労働基準法など関係法に基づき教職員の労働時間管理責任は誰にありますか。

③具体的な改善策についてお尋ねします。

教育長 ①月平均小学校は52時間、中学校は69時間で、成績処理や教材研究という最低必要な業務でも時間外に行わなければならない状況であり、それに合った制度、支援措置が十分になされていない状況です。

②労働時間は、労働基準法で週40時間以内、1日8時間と定められています。勤務時間の管理責任は校長にあり、最終的には服務監督権を有する市教育委員会にあります。管理職は教員の仕事が時間内に終わらないことを問題と意識していて、働きかけ等をしていきますが、現実には時間外勤務が生じています。教職員には、時間外勤務手当もなく、制度的にも課題をはらんでいる部分があります。

③具体的な改善策については、校長会とも意見交換を行い、さらなる超過勤務の縮減に向けて取り組みを進めていきたいと考えています。今までのような方法では時間外勤務を減らすのはなかなか難しいと思います。教職員が1番負担を感じている部分を確認し、そこにどんな支援ができるかということ、教職員自身が時間外勤務に対する意識改革を行い、自分の業務を見詰め直し労働基準法の規定にある時間に行えるような取り組みをしていかなければならないと思っています。



城山雅朗議員
(清和会)

特別な配慮を必要とする子どもや家庭への取り組みの強化を！

発達障害などについては乳幼児健診時の早期発見とその後の適切な対応が重要です。それと共に保護者への心理的なケアが大切です。①臨床心理士が担う役割と対応、②保護者への対応、③発見漏れを防ぐため滋賀県大津市のように5歳児健診を行う提案についてお尋ねします。

次に、配慮が必要な子どものための加配保育士に対する人件費補助についてですが、1人当たり月額12万円では、保育士不足の中、加配保育士を確保する事がより難しい現状にあり、担当課の調べでは待機をしている子どもが2人います。④今後の補助制度の見直しを求める事についてお尋ねします。

次に、配慮を必要とする子ども達には幼保小中から就労まで一貫したサポートが必要で、⑤子ども達に関わる方々が幼保小中においてどの様な連携を行

っているかをお尋ねします。

次に、障害児者やその家族のために、相談や支援を行い、また集うことが出来る、公的な福祉拠点施設が絶対に必要です。⑥拠点施設を開設することについての考えをお尋ねします。

保健福祉部長―①健診と子育て相談に従事しており、相談においてはプライバシーが確保されている部屋で子どもが遊ぶ様子を観察しながら対応しています。②子育て相談や親子遊び教室などを通して支援しています。③調査を行い関係機関と必要性を協議していきます。

④来年度の補助金の額については、実際支払っている賃金との比較を行いながら、他市の状況を参考に検討します。

⑥国が進める子育て世代包括支援センターの設置について協議していきますが、その中で検討していきたいと思えます。

教育部長―⑤各学校において、保育所・幼稚園・小学校・中学校連絡会を開催し、引き継ぎシートや専門機関からの資料に基づき支援方法の情報交換を行っています。



田代和誠議員

第3子以降の

保育料無料化について

①同時期入園に限らず世帯収入約360万円未満相当の多子世帯及びひとり親世帯等については、第3子以降の保育料が無料になりましたが、本来ならば第1子から支援をしなければなりません。まずは第3子以降の支援から充実をして、第2、第1子と繋げていくためにも、国の

基準に対して小郡市は比較的生活が苦しい方に比重を置いた負担軽減を行っていますので、今回の改正を受け、負担が減った分を回していただいて、所得制限360万円を撤廃し世帯収入に関わらず第3子以降の保育料の無料化を要望させていただきます。

②第3子が難しいのであれば、第4子以降を無料にしたいと考えています。③第3子以降の保育料の無料化を完全無料化したとして

市長―①小郡市で第3子以降の保育料を完全無料化したとして

現在の保育園児数に基づき試算しますと年間に5300万円ほどの保育費用やシステム改修費が発生し、市の財政負担がかなり多くなることから、第3子以降の保育料の完全無料化は現在のところ難しいと考えています。が、財源を豊かにすることにより、第3子の無料化も含めて子育て支援にも全体的により多く予算配分していくのは十分可能だと思っています。

保健福祉部長―②第4子以降を無料にした場合の市の負担ですが、約956万円程度必要になると把握しています。市長が言いましたように財源等も必要になってきますので、全体的な財源も見ながら優先順位も決めて取り組みを進めていくことが重要であると考えています。国の制度拡充により市の負担が減ったということですが、まだ具体的な数字を把握していませんので、まずはその数字の把握をした上で検討していきたいと考えています。



廣瀬勝栄議員
(市民クラブ)

幼児教育について

小郡市立幼稚園の今後のあり方について、平成28年8月23日付で保護者への説明があつており。また、10月1日付の広報「おごおり」に掲載されました。

市教育委員会では、幼児施設審議会答申を踏まえ検討を重ねた結果、方針を決定しましたとありました。そこで、**①公立幼稚園の基本的なあり方**、**②これまでの取り組みの成果**、**③課題**、**④公立幼稚園と私立幼稚園の違い**についてお尋ねします。

市長 **①公立幼稚園**は幼児教育の課題についての調査研究をもとに、公立・私立の保育所、幼稚園との横の連携や小学校との縦の連携などについて本市の幼児教育センター的な役割を担う重要な存在であると考えています。
教育長 **②**これまでの取り組みとしては、平成27、28年度に市の指定研究として幼稚園、保育所から小学校へ進学する接続期

における連続性のあるカリキュラムの開発について小郡、三国両幼稚園で研究しており、先月11月に研究発表を行つております。未就園児については、それぞれの園で保護者をはじめ未就園児の交流、相談の場を提供し、保護者に対してはさらに子育てミニ講座を開設し好評を得ているところ です。

③課題としては、今回開発しましたアプローチカリキュラムの充実と小学校側のアプローチからスタートカリキュラムへの結びつきを充実していくことが考えられます。

④公立幼稚園と私立幼稚園の違いとしては、私立の場合は、いろんな形で付加価値をつけて幼稚園を運営していますが、公立の場合は、遊びを基本とした幼稚園教育要領に則った保育を実践するということを1番基本にしており、そこに特色があると思えますし、地域における幼児教育センター的な役割を果たしていく、そこに私立との違いがあると考え取り組みを進めているところ です。

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月7日に開催され、付託を受けた執行部提出議案6件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

市指定有形文化財油屋復原業務委託契約の締結について
(議案第64号)

契約金額は2億455万2千円で業務箇所は平成26年度に復原が終了した中油屋と呼ばれる座敷の南側隣接部です。
問…小郡の業者を下請けに使うのか。また完成予定はいつか。

答…市指定有形文化財であり、文化財としての価値を損なわない技術が必要ですが、そういう技術が必要ない箇所については、地元の業者に一部発注しています。工期は平成31年3月12日までの予定です。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、12月8日に開催され、付託を受けた執行部提出議案9件(分割付託2件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次の

とおりです。

小郡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第53号)

介護保険法の改正により、国が定める指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部が改正されたため、条例の改正を行うものです。
問…介護保険課として、仕事はどう変わるのか。

答…地域密着型通所介護の指定権者が県から小郡市に変わり、新規・更新申請、変更届出等や実地指導、監査も小郡市が行うこととなります。

平成28年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第59号)

児童福祉総務費、委託料743万8千円の減額は、あすみ地区に建設中のマンションの中に、市内の医療法人が病児・病後児保育所を設置するということで委託料を計上していましたが、マンション建設が遅れており今年度中の開設が出来なくなったものです。
問…病児・病後児の保育事業